

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352012	山口県	下関市	中核市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			97.1%
電話交換			76.9%
公用車運転			79.1%
し尿収集			95.1%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			81.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	退職者の補充はせず、嘱託職員に切り替えることで補う。	26.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			92.5%
調査・集計			95.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託有	委託率(%)
総合窓口の設置					55.8%
設置率(類似団体)	20.9%				14.7%
設置率(全国)	10.6%				

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	委託率(%)
設置予定無し		首長部局	給与	39.5%	9.3%
		企業局	旅費	8.8%	2.0%
		教育委員会	福利厚生		
		その他	財務会計		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

調査時点(平成27年4月1日現在)では、「設置予定無し」、今後は、庶務事務システムの導入等について検討する予定

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	10	7	70.0%	小規模施設は、指定管理者が見込めないため導入の予定はない。	69.3%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	15	57.7%	小規模施設は、利用者や利用頻度も限られること、指定管理者が見込めないためなどから、直営での施設管理が適していると考えている。	64.7%	45.5%
プール	3	2	66.7%	小規模施設は、現在のところ、導入の予定はない。	72.4%	46.3%
海水浴場	0	0			15.4%	12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	6	5	83.3%	検討中。(前指定管理者の会社解散により、暫時休館している。)	93.3%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	5	4	80.0%	地元で密着した小規模施設は、地元自治会や老人クラブ等による運営を目指していたが、引き受け手がいない。また、直営の方がコストがかからないと考えている。	90.0%	73.6%
キャンプ場等	4	3	75.0%	施設の老朽化や利用環境(水道・トイレ等)が整っていない施設、年間の利用がほとんど無い施設は、現状では直営による管理が妥当であると考えている。	72.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			58.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5%	52.7%
大規模公園	7	5	71.4%	通常の公園の維持管理においては、指定管理者を導入する必要はない。なお、現在整備中の公園においては、全ての施設が完成した後、指定管理者制度の導入を検討予定	56.4%	49.8%
公営住宅	109	109	100.0%		79.0%	16.2%
駐車場	3	3	100.0%		61.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	7	0	0.0%	改修・経費等のハード面についての効率化を含めて考えていく必要がある。雇員の火葬場については、小規模であるため指定管理者の考えにそぐわない。	22.5%	20.7%
図書館	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる等から直営で運営すべきと考えている。	4.0%	14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	10	2	20.0%	専門性の高い学芸員を中心に調査研究の成果を展示等により発表し、遺物等の適切な保存も行うという博物館施設の管理運営は直営で運営すべき施設であると考えている。	45.5%	27.0%
公民館、市民会館	50	8	16.0%	公民館については、指定管理者が相違する場合の統一かつ適切な使用許可基準の運用が困難であると考えられるため、その他施設については、ノウハウ・スキルをもつ団体の立ち上げや成長度を見極めてきたが、現状を見ると、そう遠くない時期に導入を検討する。	30.7%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%		50.7%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	耐震二次診断を実施するとともに、その結果を踏まえて、指定管理者の導入について検討する。	47.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			100.0%	48.8%
福祉・保健センター	17	9	52.9%	市民の健康増進を図り、地域に根ざした保健活動を実施するための活動拠点施設として幅広い保健サービスを提供するためには、職員のスキルや行政サービスとの連携などを含めた検討が必要	75.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	53	1	1.9%	(児童遊園)通常の公園維持管理においては、指定管理者を導入する必要はない。(児童館)小規模運営のため、受託者のメリットが少ない。(児童クラブ)全体的な人員の確保、要支援の児童や保護者対応など、運営上難しい点が多い。	27.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(%)	実施率(全国)
				4.7%	9.3%
				17.0%	25.2%

実施しない理由
基幹系業務システムのオープン化を平成27年度から10年間の予定で実施しており、そのオープン化が終了後、クラウド化の検討を行う予定

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
	○		

【参考】
策定割合(類似団体) 策定割合(全国)
9.3% 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】
作成割合(類似団体) 作成割合(全国)
0.0% 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352021	山口県	宇部市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		95.5%	97.8%
		89.7%	86.2%
		83.7%	89.8%
		78.7%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		80.0%	61.9%
		97.6%	88.7%
○	業務内容の見直しによる職員体制の再構築	27.9%	32.6%
		100.0%	98.7%
		98.0%	95.4%
		97.4%	98.9%
		97.8%	99.9%
		100.0%	98.9%
		95.2%	94.5%
		97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		62.5%	36.5%
		58.0%	45.5%
		57.2%	46.3%
		0.0%	12.3%
		90.3%	86.3%
		78.7%	73.6%
		48.4%	58.3%
		66.7%	74.7%
		73.3%	61.2%
		60.0%	52.7%
		88.9%	49.8%
		21.2%	16.2%
		46.6%	38.9%
		13.4%	20.7%
		15.2%	14.7%
		29.9%	27.0%
		15.9%	21.2%
		60.6%	48.5%
		63.0%	46.4%
		85.7%	68.5%
		87.5%	48.8%
		62.1%	52.9%
		41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定	類似団体委託率	全国委託率
		12.0%	4.0%
		8.8%	2.0%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		12.0%	4.0%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		4.0%	34.0%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		6.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352039	山口県	山口市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
			100.0%	99.2%
			95.5%	97.8%
			89.7%	86.2%
			83.7%	89.8%
			78.7%	86.2%
			100.0%	97.9%
			100.0%	96.3%
	○	食育や地産地消の観点から、直営と民間委託の経費の比較を行い、実施の是非を検討している。	80.0%	61.9%
			97.6%	88.7%
			27.9%	32.6%
			100.0%	98.7%
			98.0%	95.4%
			97.4%	98.9%
			97.8%	99.9%
			100.0%	98.9%
			95.2%	94.5%
			97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
10	4	40.0%	体育館については、各法律による使用制限があるため施設の用途変更を行った後に指定管理者制度導入予定である。直営とすべき施設は地元で密着した施設であり、制度の導入によりコスト増が見込まれるため、指定管理者制度になじまないと考え。	62.5%	36.5%	
7	4	57.1%	行政窓口を併合している施設については、業務精査後に指定管理者制度を導入する予定である。他の未導入施設は地元で密着した施設であり、制度の導入によりコスト増が見込まれるため、指定管理者制度になじまないと考え。	58.0%	45.5%	
2	2	100.0%		57.2%	46.3%	
0	0			0.0%	12.3%	
1	1	100.0%		90.3%	86.3%	
2	2	100.0%		78.7%	73.6%	
3	2	66.7%	指定管理者制度の導入に向け検討しているが、担い手の問題等があり、未導入となっている。	48.4%	58.3%	
18	10	55.6%	一部の施設については指定管理者制度導入に向け検討しているが、その他の施設については、担い手の問題等があり、指定管理者制度導入が困難であると考え。	66.7%	74.7%	
0	0			73.3%	61.2%	
0	0			60.0%	52.7%	
1	0	0.0%	事業収入が少ない施設で、集客力の向上が収入の増加に繋がりにくく、指定管理者の努力が反映されにくいと考え。	88.9%	49.8%	
69	0	0.0%	小規模団地が多く、広い市域に点在しているため、コスト削減の効果が薄いと判断している。老朽化した施設の建替えの際に、集約化や民間活力の導入手法を研究する中で、指定管理者制度導入についても検討していきたい。	21.2%	16.2%	
1	0	0.0%	今後、老朽化への対応を含め駐車場施設のあり方を検討することとしており、その中で指定管理者制度の導入についても検討する予定としているため、未導入となっている。	46.6%	38.9%	
11	0	0.0%	茶室は火葬業者が親業であり、火葬炉機器の燃焼理論等の熟知が必要不可欠である。また、業務の性質上、経験、実績、技術力が問われる特殊な業務であることから、指定管理者の導入にはなじまないと考え。	13.4%	20.7%	
6	0	0.0%	図書館は図書館法に基づき(社会教育施設であり)国の示す図書館の設置及び運営上の原則を遵守し、教育行政の一環として行政他部署と連携した図書館運営を行うとともに地域の課題解決等を行う(となとも身近に役立つ図書館)として政策を行うためには、直営が適切であると考え。	15.2%	14.7%	
4	0	0.0%	各施設において、指定管理者制度の導入に向け検討しているが、担い手の問題等があり、未導入となっている。	29.9%	27.0%	
0	0			15.9%	21.2%	
6	4	66.7%	行政窓口を併合している施設については、業務精査後に指定管理者制度を導入する予定である。他の未導入施設は地元で密着した施設であり、制度の導入によりコスト増が見込まれるため、指定管理者制度になじまないと考え。	60.6%	48.5%	
1	1	100.0%		63.0%	46.4%	
0	0			85.7%	68.5%	
0	0			87.5%	48.8%	
9	7	77.8%	指定管理者制度未導入施設については、複合施設ということもあり、各々の法律による使用制限があるため施設の用途変更をおこなった後に指定管理者制度を導入予定である。	62.1%	52.9%	
31	30	96.8%	指定管理者制度未導入施設については、隣保館との複合施設であり、直営で一体的に運営する方が効果が高い施設と考えている。	41.0%	22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務					
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期		委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	26.0%			委託率(類似団体)	48.0%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	対象部局				対象業務													
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費												
		○	○	○		○	○												
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">12.0%</td> <td style="text-align: center;">4.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8.8%</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> </tbody> </table>								類似団体		設置率	委託率	12.0%	4.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
類似団体																			
設置率	委託率																		
12.0%	4.0%																		
全国																			
設置率	委託率																		
8.8%	2.0%																		

(5)クラウド化			
実施済み		実施時期	
		自治体クラウド	単独クラウド
		4.0%	34.0%
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	
システムやセキュリティ対策の共同利用等に向け、県内市町による担当レベルでの情報交換の場を設けている。			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	
		○	策定予定時期
			平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	6.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	
		○	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352063	山口県	防府市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			99.2%
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			96.2%
案内・受付			97.8%
電話交換			96.4%
公用車運転	○	当市は現状のまま運営する。	86.2%
し尿収集			87.8%
一般ごみ収集			93.3%
学校給食(調理)			98.8%
学校給食(運搬)			98.3%
学校用務員事務			80.5%
水道メーター検針			92.4%
道路維持補修・清掃等			28.8%
ホームヘルパー派遣			32.6%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%
ホームページ作成・運営			96.6%
調査・集計			95.4%
			100.0%
			98.9%
			100.0%
			98.9%
			94.1%
			94.5%
			96.3%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託有
設置済み	設置予定	○	未定	委託有	委託有
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	17.2%			委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
設置済み	委託有	26.4%	4.6%
設置予定無し	委託無し	8.8%	2.0%
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	26.4%	設置率(全国)	8.8%
設置率(全国)	8.8%	委託率(類似団体)	4.6%
		委託率(全国)	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市庁舎の建設に併せて、設置の可否を含めて検討中である。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
			36.5%
体育館	1	100.0%	54.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	100.0%	60.7%
プール	1	100.0%	45.5%
海水浴場	0	0.0%	63.7%
宿泊体舎施設(ホテル、国民宿舎等)	1	100.0%	25.0%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0.0%	91.4%
キャンプ場等	0	0.0%	67.2%
産業情報提供施設	0	0.0%	73.6%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	67.1%
開放型研究施設等	0	0.0%	58.3%
大規模公園	2	0.0%	78.5%
公営住宅	29	0.0%	74.7%
駐車場	1	0.0%	65.0%
大規模公園、斎場等	2	0.0%	0.0%
図書館	1	0.0%	39.4%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	50.0%	49.8%
公民館、市民会館	17	11.8%	21.2%
文化会館	1	0.0%	18.3%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0.0%	20.7%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	17.3%
介護支援センター	0	0.0%	23.0%
福祉・保健センター	2	100.0%	27.0%
児童クラブ、学童館等	25	0.0%	23.4%
			75.0%
			44.1%
			46.4%
			73.3%
			68.5%
			46.8%
			48.8%
			55.2%
			52.9%
			17.3%
			22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	実施予定	3.4%	19.5%
実施予定	実施予定	17.0%	25.2%
検討中	○	【参考】	
未実施	未実施	【参考】	

周辺自治体との協議の中で、次期システム調達時に導入を検討中である。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定済み	策定予定	○	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	8.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352071	山口県	下松市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			80.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			93.3% / 86.2%
し尿収集			73.3% / 97.9%
一般ごみ収集			82.4% / 96.3%
学校給食(調理)			73.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.7% / 88.7%
学校用務員事務			61.5% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			85.7% / 94.5%
調査・集計			93.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	15.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		45.0%	10.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

対象となる事務量及び費用対効果等を総合的に勘案し、現時点では新たに総務事務センターを設置するよりも、現行の事務手続きの改善を図る方が効果的であるため。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		59.1% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		70.3% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		89.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		100.0% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			100.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		80.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			69.2% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			90.9% / 52.7%
大規模公園	0	0			56.1% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	団地数、管理戸数とも少なく、指定管理者制度にはなじまないため。	4.2% / 16.2%
駐車場	0	0			34.4% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場は周南地区衛生施設組合(一部事務組合)で運営しているため指定管理者を導入していない。	25.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	市には、社会教育の立場から、長期的な視野で安定したサービスを提供していく図書館運営を行う行政責任がある。また、図書館の事業推進には、小中学校や行政他部署との連携が不可欠であることや、地域の知の拠点として、郷土資料の収集・保存・提供体制の充実を図ることの重要性からも、調査で運営すべき施設と考える。	7.5% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			41.3% / 27.0%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館への指定管理者制度の導入については、地域の実情に応じた管理運営ができる受け皿となる団体の存在もしくは組織づくりが、導入に向けた検討を行う前提と考えている。	45.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		82.1% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			69.2% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			52.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	11	1	9.1%	民間事業者への業務委託を進める方針(指定管理者については、児童館にて1箇所導入済み)	14.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	平成31年度以降
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
5.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352080	山口県	岩国市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2%	97.8%
案内・受付			96.4%	86.2%
電話交換			95.9%	89.8%
公用車運転			87.8%	86.2%
し尿収集			93.3%	97.9%
一般ごみ収集			98.8%	96.3%
学校給食(調理)			80.5%	61.9%
学校給食(運搬)			92.4%	88.7%
学校用務員事務	○	今後も直営の予定	28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	8	5	62.5%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		60.7%	45.5%
プール	7	4	57.1%	直営で運営すべき施設である 指定管理料が少額になるため応募が見込めない	63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		67.2%	73.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	施設が老朽化しており、現在運営しておらず閉鎖している施設であるため	67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	3	2	66.7%	現状では直営で運営することが適当な施設	39.4%	49.8%
公営住宅	95	0	0.0%	指定管理導入に向けて検討中。	21.2%	16.2%
駐車場	5	2	40.0%	他施設と一体で管理しているため、指定管理になじまない。他、現状では指定管理者制度導入の必要性が低い施設である。	55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	7	0	0.0%	個人情報保護についての不安があり、また引き受け可能な民間事業者が多くなく、競争原理が働きにくいと考えられる。	18.3%	20.7%
図書館	7	0	0.0%	指定管理者制度も含め、図書館の管理・運営方法について検討する予定。	17.3%	14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	9	1	11.1%	収集・保管、調査研究など、重要であるが収益性の低い業務が多いなど、指定管理制度になじまない施設がほとんどである。	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	出張所等の複合的機能を有している施設もあり、公民館部分だけの指定管理者制度導入では、経済的効果があり期待できないため施設全体を含む総合的な導入を検討すべきである。	23.4%	21.2%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	2	50.0%	現状では直営で運営することが適当な施設	44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	15	6	40.0%	窓口業務を指定管理で行うことの抵抗感あり。 指定管理者制度を導入しても経費削減効果が期待できる施設ではないため。	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	30	0	0.0%	可能な施設については検討していきたいが、放課後児童教室(放課後児童クラブ)は、学校の校舎内及び学校敷地内専用施設がほとんどであるため指定管理者制度に馴染まない。また、施設稼働が完了していない等、現時点では予定のない施設もある。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済み	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	17.2%			委託率(類似団体)	39.1%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置済み	委託予定無し	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
設置率	委託率
26.4%	4.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>3.4%</td><td>19.5%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	3.4%	19.5%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
3.4%	19.5%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	○	検討状況 <small>次回リプレースの際にコスト等の比較をして実施するかどうかを決定する</small>																			
未実施	→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
8.0%	3.3%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
0.0%	0.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352110	山口県	長門市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	学校給食については、児童・生徒数の増減により、長門市学校給食センターだけで調理が可能(処理能力2,400食)となるが見込まれる平成31年度を目途に1センター化の検討を進めているところである。調理業務の委託についても、併せて検討することとしている。	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	13	1	7.7%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域に無い。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域に無い。	38.7% / 45.5%
プール	0	0			46.3% / 46.3%
海水浴場	5	0	0.0%	収入源がないため、指定管理者制度による効果が期待できない。	6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	0	0.0%	検討中である。	67.9% / 73.6%
キャンプ場等	4	2	50.0%	導入していない施設については、コスト等の面から委託契約の方が効果的と考えられるため。	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	有料公園施設が少ないため、コスト面で指定管理者制度による効果が期待できない。	28.5% / 49.8%
公営住宅	23	0	0.0%	団地数が多いため、直営でも十分対応できる。	13.3% / 16.2%
駐車場	5	5	100.0%		28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中	18.6% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	図書館協議会において導入の是非について検討した結果、現状を明確に上回る導入メリットが見いだせず導入は適切でないという答申があり、それらを踏まえ総合的に教育委員会が判断した結果現時点での導入はすべきでないと決定した。	12.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	・文化振興を図る上でも直営で管理運営するのが望ましい。 ・指定管理者として適当な団体が各施設の地域に無い。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域に無い。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	1	33.3%	今後も現状の対応を継続する予定である。 施設が小規模であり、指定管理料が少額になり応募が見込めないため。	39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	今後も現状の対応を継続する予定である。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	今後、導入を検討する際は、市内の事業者に限りたい。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況 共通ベンダーのシステムを導入している周辺自治体で検討会を数回実施している。各自治体の現在の状況、自治体クラウドへの課題などを話し合っている。しかし、各自治体とも置かれた状況が異なるため、自治体クラウド導入への具体的な協議はまだ行っていない。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352152	山口県	周南市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2%	97.8%
案内・受付			96.4%	86.2%
電話交換			95.9%	89.8%
公用車運転			87.8%	86.2%
し尿収集			93.3%	97.9%
一般ごみ収集			98.8%	96.3%
学校給食(調理)			80.5%	61.9%
学校給食(運搬)			92.4%	88.7%
学校用務員事務	○	学校用務員は設置しておらず、現在「環境整備員」を設置し学校の修繕等を行っている。環境整備員は臨時職員であるが、今後委託の予定は未定。	28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	4	80.0%	指定管理者を導入していない1施設は小学校区単位で設置されているものであり、他4施設と比較して利用が少ないため、指定管理者導入により得られる効果は少ないと考えられる。	54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	11	61.1%	指定管理者を導入していない7施設は市内外からの広域的な利用ではなく、地域住民を主とした本市民の利用を想定しているため指定管理者による運営のメリットが少なく、直営とするのが妥当と考える。	60.7%	45.5%
プール	6	4	66.7%	指定管理者を導入していない2施設のうち、1施設は休止中、他1施設は市内外からの広域的な利用ではなく、地域住民を主とした本市民の利用を想定しているため指定管理者による運営のメリットが少なく、直営とするのが妥当と考える。	63.7%	46.3%
海水浴場	2	0	0.0%	集中的な利用は夏季のためのため、指定管理者導入による効果が得られにくいと考える。	25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		67.2%	73.6%
キャンプ場等	4	4	100.0%		67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		39.4%	49.8%
公営住宅	69	69	100.0%		21.2%	16.2%
駐車場	9	5	55.6%	指定管理者を導入していない4施設は市内外からの広域的な利用ではなく、地域住民を主とした本市民の利用を想定しているため指定管理者による運営のメリットが少なく、直営とするのが妥当と考える。	55.0%	38.9%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		18.3%	20.7%
図書館	5	0	0.0%	現在設置している図書館については、直営で運営すべきと考える。	17.3%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	6	2	33.3%	動物園は、直営で運営すべきと考える。その他3施設は、指定管理者導入により得られる効果が少ないと考える。	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	64	7	10.9%	現状では、直営で運営すべきと考える。	23.4%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	指定管理者導入をしていない1施設は指定管理者の導入を検討中である。	44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	19	15	78.9%	行政による利用が主な施設であるため直営で運営すべきと考える。	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	43	7	16.3%	現状では直営で運営すべきと考える。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託		
設置状況	設置予定	→	予定時期	平成30年度		
設置率(類似団体)	17.2%				委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%				委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		【参考】類似団体								
		設置率				委託率				
		26.4%				4.6%				
		【参考】全国								
		設置率				委託率				
		8.8%				2.0%				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

設置をしているのは政令市等大規模自治体が多く、本市の規模で得られる総務事務センター設置による効果は少ないと考える。

(5)クラウド化

実施済み		→	種類	実施時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
			【参考】実施率(類似団体)		
			自治体クラウド	単独クラウド	
			3.4%	19.5%	
			【参考】実施率(全国)		
			自治体クラウド	単独クラウド	
			17.0%	25.2%	

実施予定		○	→	種類	実施予定時期
				自治体クラウド	平成29年度
				単独クラウド	

検討中		→	検討状況	

未実施		→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)						
8.0%	3.3%						

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
0.0%	0.0%						

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352161	山口県	山陽小野田市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			80.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			93.3% / 86.2%
し尿収集			73.3% / 97.9%
一般ごみ収集			82.4% / 96.3%
学校給食(調理)	○	平成29年度に給食センターを開設する予定であるが、調理については現状と同様に直営で行っていく予定。	73.7% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	平成29年度に給食センターを開設する予定であるが、運搬については業者委託する予定。	94.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も直営で行っていく予定。	61.5% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	現在CMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入しており、各部署において編集更新作業を行っている。今後についても、同システムを直営にて運用を予定している。	85.7% / 94.5%
調査・集計			93.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	15.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			
各部署担当者が作業を行うこれまでの取組体制で支障が生じていないから。			
【参考】		【参考】	
設置率	委託率	設置率	委託率
45.0%	10.0%	8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		59.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		70.3%	45.5%
プール	1	1	100.0%		89.3%	46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			100.0%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		80.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			69.2%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			90.9%	52.7%
大規模公園	4	4	100.0%		56.1%	49.8%
公営住宅	23	0	0.0%	受託業者に利益を確保するほどの金額が提示できない。 制度の導入による人員削減が望めないため、コストダウン効果が期待できない。	4.2%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	現在は、設備の償還が継続している。償還が終了後に制度導入についての検討を行う。	34.4%	38.9%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		25.9%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	既に専任職員の人員配置となっており、制度を導入しても以上の経費削減が望めない。 民間の活用という点では、公事の部長を採用することにより取り繕っている。	7.5%	14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	入館料も少額であり、経費の節減が見込めない施設。民間のアイデアを活かした館運営という観点では、学芸員の館長を非常勤職員で採用、サポートする職員も学芸員資格を条件に任期付で採用し専門性を担保、職員では行えない柔軟な発想での企画展を実施している。	41.3%	27.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	社会教育の拠点である公民館は、生涯学習推進行政としての役割に加え、学校教育との融合により、まちづくりへの波及を図る上で、教育委員会の積極的関与のもと運営が行われる必要がある。市民館については、他自治体の事例も見ながら、制度の導入によるメリット・デメリットを検討する。	45.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	他自治体の事例も見ながら、制度導入によるメリット・デメリット等について検討する。	82.1%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	施設再編により廃止の予定。	69.2%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			40.0%	48.8%
福祉・保健センター	10	5	50.0%	維持管理経費が最低限の人員費・高熱水費であり、経費削減効果が見込めない。 また、利用者は少数の登録者のみであり、制度の導入による住民サービスの向上も見込めない。	52.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	19	7	36.8%	児童館(7館)は制度を導入済み。 児童クラブはほとんどが固有の施設を持たないため、業務委託している。	14.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】		【参考】	
実施率(類似団体)	30.0%	実施率(全国)	17.0%
自治体クラウド	15.0%	自治体クラウド	25.2%
単独クラウド	15.0%	単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	5.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353051	山口県	周防大島町	町村IV-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			20.0% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			96.2% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			52.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			26.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	6.7%	委託率(類似団体)	6.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	現状では、直営で運営することが適当な施設と考えるため。	17.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		46.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	現状では、直営で運営することが適当な施設と考えるため。	19.7% / 46.3%
海水浴場	5	1	20.0%	海水浴シーズンのみの短期間であり、指定管理の応募が見込めない。	28.6% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			75.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		85.7% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		67.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			44.8% / 49.8%
公営住宅	32	0	0.0%	小規模団地が多くコスト増が見込まれるため。	0.0% / 16.2%
駐車場	4	0	0.0%	一部駐車場は、維持管理清掃業務(委託)の一部であるため。	8.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	近隣で斎場(火葬場)や公園の指定管理を導入している事例がほとんどないため、住民に考え方が浸透していないと思われる。火葬については、その業務を行える業者が限定されるため管理運営の効率化が優先されてしまい、斎場の予約から火葬実施までの一連の流れを公平、適正に行っていく不安がある。	7.7% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	現状では、直営で運営することが適当な施設と考えるため。	6.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	7	2	28.6%	現状では、直営で運営することが適当な施設と考えるため。	15.6% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は、住民のコミュニティの場であり、町職員の対応が望まれるため。	14.9% / 21.2%
文化会館	0	0			21.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		50.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	当センターは、介護保険について日常的に相談できる窓口であり、町職員の対応が望まれるため。	44.4% / 48.8%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	住民の日常的窓口であるため。	28.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	現状では、直営で運営することが適当な施設と考えるため。	4.2% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成27年度から
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
16.7% 26.7%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	3.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353213	山口県	和木町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	施設規模が小さいため、応募が見込めない	12.2% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設規模が小さいため、応募が見込めない	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	施設規模が小さいため、応募が見込めない	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		26.7% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	住民の負担増が懸念される	0.0% / 16.2%
駐車場	2	1	50.0%	住民負担増が懸念される。1件については和木駅交流プラザと一括して指定管理者制度を導入	13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設規模が小さいため、応募が見込めない	22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設規模が小さいため、応募が見込めない	5.6% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	施設規模が小さいため、応募が見込めない	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	住民の負担増が懸念される	19.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	住民の負担増が懸念される	20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設規模が小さいため、応募が見込めない	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	住民の負担増が懸念される	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		22.0%	33.0%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353418	山口県	上関町	町村 I-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		97.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備		100.0%	86.2%
案内・受付		100.0%	89.8%
電話交換		87.5%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		91.2%	96.3%
一般ごみ収集		29.3%	61.9%
学校給食(調理)		71.4%	88.7%
学校給食(運搬)		30.4%	32.6%
学校用務員事務		93.0%	98.7%
水道メーター検針		90.6%	95.4%
道路維持補修・清掃等		96.5%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.7%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		94.4%	94.5%
ホームページ作成・運営		91.4%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
			4.7%
体育館	1	0.0%	15.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0.0%	14.6%
プール	1	0.0%	10.0%
海水浴場	0	0	76.5%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	61.2%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	100.0%	53.1%
キャンプ場等	0	0	68.4%
産業情報提供施設	1	100.0%	37.5%
展示場施設、見本市施設	0	0	対象施設無し
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	1	0.0%	27.3%
公営住宅	29	0.0%	0.0%
駐車場	0	0	11.3%
大規模霊園、斎場等	3	0.0%	3.8%
図書館	0	0	0.0%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0	39.5%
公民館、市民会館	2	0.0%	31.5%
文化会館	0	0	0.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	54.5%
特別養護老人ホーム	0	0	55.6%
介護支援センター	0	0	25.0%
福祉・保健センター	1	0.0%	25.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	8.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	【参考】 設置率(類似団体) 1.3%
		→	【参考】 設置率(全国) 10.6%
		→	【参考】 委託率(類似団体) 1.3%
		→	【参考】 委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 1.3%	【参考】 委託率 1.3%
設置予定無し		→	【参考】 設置率 8.8%
		→	【参考】 委託率 2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 20.5%	【参考】 実施率(類似団体) 単独クラウド 34.6%
		→	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 17.0%
		→	【参考】 実施率(全国) 単独クラウド 25.2%
実施予定		→	【参考】 実施率(全国) 単独クラウド 25.2%
検討中		→	【参考】 実施率(全国) 単独クラウド 25.2%
未実施		→	【参考】 実施率(全国) 単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	【参考】 策定割合(類似団体) 0.0%
		→	【参考】 策定割合(全国) 3.3%
		→	【参考】 策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%
		→	【参考】 作成割合(全国) 0.0%
		→	【参考】 作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353434	山口県	田布施町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	これまで給食センターの民間委託について、課題を整理検討してきた。民間委託の可能性も残しつつ、当面は重要維持に向けた具体的な対策を進めていく。	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務	○	退職不補充、パート職員等に対応。	29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		23.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	導入予定なし	1.4% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	契約・納付書発送業務等一部事務を商工会に業務委託	19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務補給等対応	11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	導入予定なし	7.0% / 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入予定なし	17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	導入予定なし	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	現在は業務委託している。今後は検討中。	50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入予定なし	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	導入予定なし	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	H30年度以降
【参考】 設置率(類似団体)	8.5%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	1.2%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.7% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化		
実施済み	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.2% 28.0%
実施予定	実施予定時期	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
検討中	○	検討状況 県内の複数団体による情報システム共同利用検討会議を設置し、自治体クラウド導入の実現性や費用などについての検討を実施中。
未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期 平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353442	山口県	平生町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)	○	当面は現状のままですが、施設が老朽化しており更新時期に合わせて検討する。	43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	任用替えが難しいため、当面は現状のまま	27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	導入についての検討が進んでいない	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	導入についての検討が進んでいない	22.4% / 45.5%
プール	0	0			29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	導入についての検討が進んでいない	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	今後、検討していく。	5.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	導入についての検討が進んでいない	5.3% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	導入についての検討が進んでいない	16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	導入についての検討が進んでいない	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	導入についての検討が進んでいない	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入についての検討が進んでいない	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.0%	21.3%
		【参考】	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
実施予定		【参考】	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		山口県町村会が設置した「山口県町村会自治体クラウド調査研究のための研究会」に参加し、検討をおこなっているが方向性など定まっていない。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
355020	山口県	阿武町	町村 I-0

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現在の専任職員が在籍する期間については、直営の予定	49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%	【参考】 委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.1% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	有事の際の避難場所として指定していることから直営が好ましい。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			17.8% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		69.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	74	0	0.0%	管理戸数が少なく指定管理料の方が高額になると見込まれる	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	有事の際の避難場所となることから、直営で管理することが好ましい	27.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	小規模な施設であり、採算性を考えると応募は見込めない。	13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	利用児童数が少ないことから、コスト増が見込まれる	6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 30.5%	
実施予定		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中	○	検討状況 県内4市6町で検討会を立ち上げ、協議中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
0.8%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。